

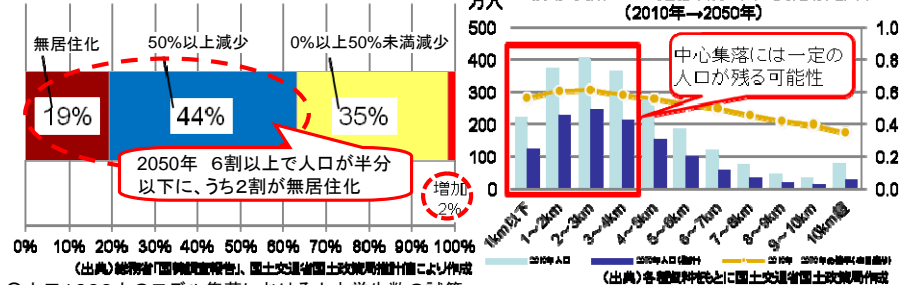
○本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等に対する危機意識を共有  
 ○2050年を見据え、未来を切り開いていくための国土づくりの理念・考え方を示す「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」を策定

## 時代の潮流と課題

### (1) 急激な人口減少、少子化

- ・1kmメッシュで見ると2050年には、現在の居住地の6割以上の地点で人口が半分以下に減少し、うち2割が無居住化。地域消滅の危機
- ・ただし、旧役場、小学校等がある中心集落では一定の人口が維持される可能性。このような地域で買い物、医療等のサービスを維持することが課題。一定の移住者(1000人集落で毎年1~2世帯)を呼び込むことができれば、地域を持続的に維持できる可能性。
- ・高次の都市機能を維持するためには一定の人口規模(例:人口10万人以上の都市から交通1時間圏にある人口30万人程度以上の都市圏)が必要。三大都市圏を除いた人口30万人以上の都市圏は、61から43に激減することが見込まれることから、高次都市機能を維持していくため、ネットワークにより都市圏を拡大していくことが必要
- ・長期的に我が国の人口を一定水準に保つためには、大都市、地方を通じ少子化対策を推進していくとともに、相対的に出生率の高い地方から、出生率の低い東京への人口流出に歯止めをかける必要

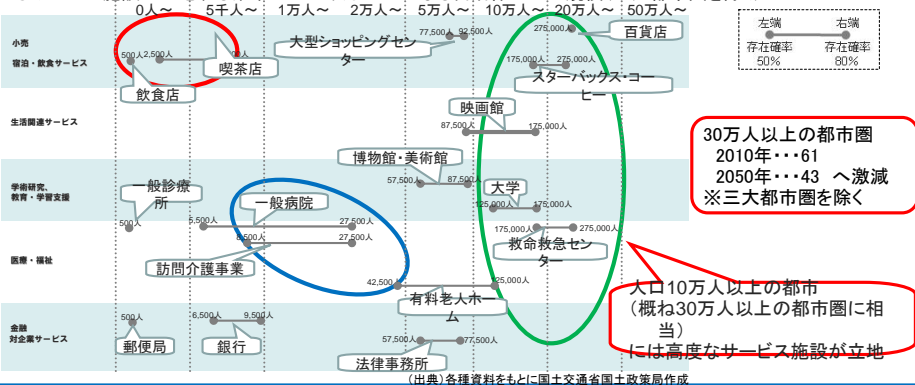
○人口増減割合別の地点数(2010年→2050年)



○人口1000人のモデル集落における小中学生数の試算

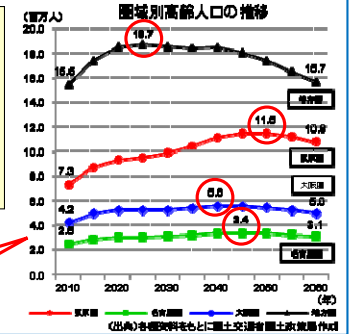
・現状のままの推移では、2050年には、小中学生は約8割減(廃校の可能性)が、毎年1世帯(夫婦と子供1人)と20歳代の男女2人(計5人)を呼び込むことができれば約4割減、毎年2世帯と20歳代の男女4人(計10人)を呼び込むことができれば約1割減(小中学校の維持の可能性)

○サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



### (2) 異次元の高齢化の進展

- ・世界のどの国も経験したことのない4割の高齢化率へ。高齢社会に対応した国土・地域づくりが急務
- ・地方圏の高齢者数は2025年にピークアウトするのに対して、東京圏では2050年に向けて急増していくことから、大都市では介護施設が不足し、地方では余剰が生じる可能性。この将来のミスマッチに対して、国土政策上の対応が必要。



### (3) 都市間競争の激化などグローバル化の進展

- ・国家・都市間の競争が激化。大都市の国際競争力の強化が課題
- ・ユーラシアダイナミズムが日本の地政学上の位置を大きく変化させる可能性
- ・日本企業がグローバル化していく中でも、東アジア諸国の賃金上昇などを背景に、製造業の国内回帰の可能性。これを取り込んでいくことが必要
- ・訪日外国人旅行者やビジネスマンが日常的に全国各地を訪問、滞在する社会が到来。しかし、現況は、観光面でも東京周辺やゴールデンルート等に集中しており、地方も国際化を進める必要

都道府県別外国人宿泊者数に占めるゴールデンルート等の割合

都道府県	シェア(%)
東京都	30
大阪府	13
京都府	8
千葉県	6
愛知県	3
神奈川県	3
静岡県	2
計	65

(出典)観光庁資料をもとに国土交通省国土政策局作成

### (4) 巨大災害の切迫、インフラの老朽化

- ・首都直下地震、南海トラフ巨大地震の30年以内発生確率70%。特定の場所に人口・資産が集中しており、これらの災害が発生すれば、国家存亡の危機。国土レベルでの対応が課題
- ・高度成長期以降に集中整備したインフラの老朽化が深刻

想定される巨大災害

	首都直下	南海トラフ
規模	M6.7~7.2	M8~9
発生確率	30年以内に70%程度	30年以内に70%程度
想定死者数	最大約2.3万人	最大約32.3万人

(出典)首都直下地震対策検討WG最終報告 等による

### (5) 食料・水・エネルギーの制約、地球環境問題

- ・世界は人口爆発。食料・水・エネルギー確保が課題
- ・世界が食料・エネルギー危機になっても、一定の食料・エネルギーを確保できるような仕組みの構築

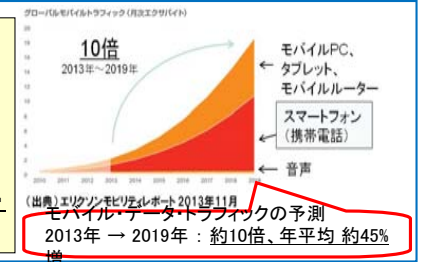
世界と日本の人口の推移

	2010年	2050年
世界	69億人	96億人
日本	1.28億人	0.97億人

(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等による

### (6) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展

- ・すべての人やモノが様々なデバイスで常にネットワークにつながる時代
- ・すべてのデータに位置情報がタグ付け → Internet of Thingsと呼ばれるようなネットとリアルとの融合
- ・これによるデータ・トラフィックの急増への対応が必要
- ・さらに、幅広い分野で進む技術革新を積極的に取り込む社会面・制度面の対応が課題



## ○キーワードは、コンパクト+ネットワーク

### コンパクト+ネットワークの意義・必要性

#### ①質の高いサービスを効率的に提供

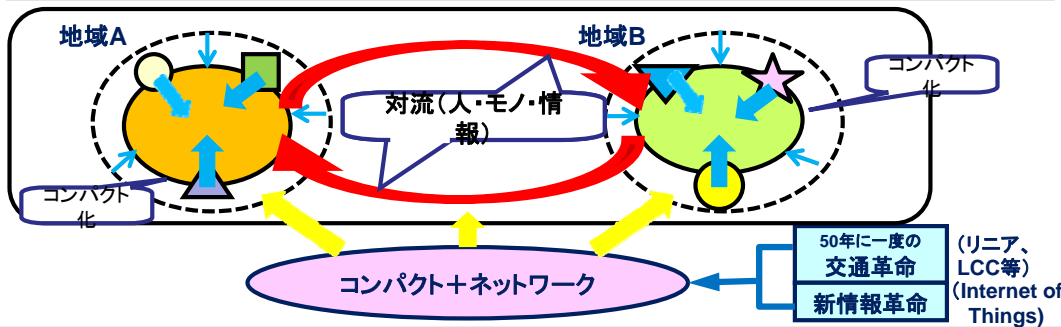
- ・人口減少下において、各種サービスを効率的に提供するためには、集約化(コンパクト化)することが不可欠
- ・しかし、コンパクト化だけでは、圏域・マーケットが縮小して、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模を確保できないおそれ
- ・このため、ネットワーク化により、各種の都市機能に応じた圏域人口を確保することが不可欠

#### ②新たな価値創造

- ・コンパクト+ネットワークにより、人・モノ・情報の高密度な交流が実現
  - ・高密度な交流がイノベーションを創出
  - ・また、賑わいの創出により、地域の歴史・文化などを継承し、さらにそれを発展
- ▶コンパクト+ネットワークにより「**新しい集積**」を形成し、**国全体の「生産性」を高める国土構造**

### 多様性と連携による国土・地域づくり

- ・人口減少社会において、各地域が横並びを続けていると、それぞれの地域は並び立たず、サービス機能や価値創造機能が劣化
  - ・しかしながら、我が国が長い歴史の中で育んできた多様性が、近代化や経済発展を遂げる過程で徐々に喪失
  - ・このため、
- ①まずは各地域が「**多様性**」を再構築し、主体的に自らの資源に磨きをかけていくことが必要
  - ②その上で、複数の地域間の「**連携**」により、人・モノ・情報の交流を促進していくことが必要
- ・これにより、多様性を有する地域間で1)機能の分担・補完、2)目標を共有し進化、3)融合し高次の発展が図られ、圏域に対する高次のサービス機能の確保と新たな価値創造が可能に
  - ・このような「**多様性と連携**」を支え、地域の多様性をより豊かにしていくのが、コンパクト+ネットワーク
  - ・コンパクト+ネットワークは、**50年に一度の交通革命**、**新情報革命**を取り込み、距離の制約を克服するとともに、実物空間と知識・情報空間を融合させる
- (「距離は死に、位置が重要になる」 → その場所で何が出来るかという「比較優位」)
- ・人・モノ・情報の交流はそれぞれの地域が多様であるほど活発化(→**対流**)
  - ・対流のエンジンは多様性(温度差(地域間の差異)がなければ対流は起こり得ない。)
  - 常に多様性を生み出していく必要



### 人と国土の新たなかかわり

#### ○多様性を支えるふるさと

多様性のある地域で暮らす中で、人は地域に愛着を持ち、そこがふるさとになる。ふるさとが長い年月を経て、それぞれの文化を育み、人は地域の文化を呼吸しながら生きていく存在。住み慣れた地域に住み続けたい思いは最も大切していかなければならないものの1つ

#### ○単一のベクトル(評価軸)から2つのベクトルへ

**2つのベクトル**(国際志向と地域志向)の下、国土、経済、地域、暮らしなどの各分野で**戦略的サブシステム**など、**多面的な仕組み**を取り入れることが必要

#### ○新しい「協働」

人々が各地の地域活動などに積極的にかかわっていく、新しい「**協働**」の時代へ

#### ○女性の社会参画

女性の就業率と出生率は正の相関。男女がともに仕事と子育てを両立できる環境を整備し、女性の社会参画を推進

#### ○高齢者の社会参画

元気な高齢者が知識、経験、技術を活かして地域で社会参画

#### ○コミュニティの再構築

人が国土とかかわる上で、重要な舞台となるコミュニティが、都市化、核家族化等の中で弱体化。**コミュニティを再構築**し、多世代循環型でサステナブルなものに

▶各般の少子化対策と相まって、国民の希望通りに子供を産み育てることが出来る環境を整備することにより、出生率が回復し、中長期的に1億人程度の人口構造を保持

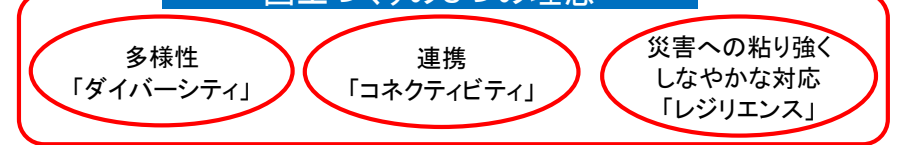
### 世界の中の日本

- ・グローバルゼーションの中で日本が存在感を高めるには、日本独自の価値を磨いて、**世界の人々に多面的な価値を提供できる場**とする必要
- ・このため、全国津々浦々を世界に通用する魅力ある地域へ。地域の宝を見出し、それを磨き、世界への情報発信を積極化
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックは、東京だけでなく、日本の姿を世界に見せる絶好のチャンス

### 災害への粘り強くなやかな対応

- ・災害に対する安全を確保することは、**国土づくりの大前提**
- ・国民の生命、財産を守ることが最優先。一方で、災害に対する安全の確保はグローバル社会における我が国経済とその信用力の基盤
- ・巨大災害のリスクを軽減する観点からも、**依然として進展する東京一極集中からの脱却**
- ・災害が発生しても人命を守り、致命的なダメージを受けない、災害に強い国土づくり

### 国土づくりの3つの理念





## 基本戦略

### (1) 国土の細胞としての「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築

- ・集落が散在する地域において、日常生活に不可欠な機能を歩いて動ける範囲に集め、周辺地域とネットワークでつなぐ「**小さな拠点**」の形成(全国5千箇所程度)。ICTを活用した遠隔医療・遠隔教育の実施や、地方公共団体・物流事業者・コンビニ等と連携した配達サービスの確保等、「**未来型小さな拠点**」のための環境整備の検討
- ・都市において、都市機能や居住機能を都市の中心部等に誘導し、再整備を図るとともに、これと連携した公共交通ネットワークの再構築を図り、**コンパクトシティ**の形成を推進。小規模な都市においては、規模に応じた都市サービスを提供するとともに、地域資源・強みを活かした、良好な居住環境を持つ**環境生活都市**を構築
- ・複数の地方都市等がネットワークを活用して一定規模の人口(概ね30万人)を確保し、相互に各種高次都市機能を分担し連携する「**高次地方都市連合**」の構築(全国60~70箇所程度)

### (2) 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり

- ・コンパクト+ネットワークによる新しい集積の下、人・モノ・情報が活発に行き交う中で新たな価値の創造・イノベーションにつなげる「**攻めのコンパクト**」
- ・大学が核となって地域とも連携し、空間的近接性を確保しつつ、脱工業生産力モデルを志向した新産業を創出する**フューチャー・インダストリー・クラスター**の形成(大量生産・大量消費モデルからの脱却)。その際、各地域が戦略的に成長産業と目標を設定し、各府省の連携により、その産業等を育成
- ・農林水産業における多様な担い手の確保、企業ノウハウやICTを活用した生産・流通システムの高度化、6次産業化・輸出促進や農山漁村における「**地域内経済ネットワークの取組**」の促進

### (3) スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成

- ・リニア中央新幹線の整備により、三大都市圏がそれぞれの特徴(東京圏の国際的機能、名古屋圏の先端ものづくり、大阪圏の文化、歴史、商業)を発揮しつつ一体化し、**世界最大のスーパー・メガリージョン**が形成され、世界から人・モノ・カネ・情報を引き付け世界を先導
- ・スーパー・メガリージョン内外の人・モノ・情報の高密度な連携を促進(筑波、関西学研など、知の創発拠点をつなぐ「**ナレッジ・リンク**」の形成等)
- ・リニア中間駅の活用により、高度な都市生活と大自然に囲まれた環境が近接した新しいライフスタイルを実現
- ・リニアと他の交通ネットワークの結節を強化し、スーパー・メガリージョンの効果を北東日本や南西日本に拡大。福岡などスーパー・メガリージョン以外の地域においても、**国際ゲートウェイ機能等を充実し、スーパー・メガリージョンと連携**
- ・世界に例のないプロジェクトの効果を最大限に発揮するため、必要な調査・研究を行うなど、積極的に挑戦

### (4) 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進

- ・東日本大震災では、日本海側と太平洋側の連携を強化し、ネットワークの多重性・代替性の確保を図り、両面を活用する重要性が再認識
- ・ユーラシアダイナミズムへの対応と災害に強い国土づくりの観点から、**日本海側と太平洋側の連携を強化**
- ・シベリア鉄道を活用したシベリアランドブリッジ、北極海航路、パナマ運河再拡張を契機として、日本海側と太平洋側の2面をフル活用し、世界との結びつきを強化
- ・広域ブロック相互間の連携を強化

### (5) 国の光を観せる観光立国の実現

- ・アジアを中心とした旺盛な国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要
- ・定住人口の減少が見込まれる中、内外の観光客を呼び込み、「**交流人口**」の増加により地域経済を活性化(外国人旅行者11人分、又は、国内旅行者(宿泊)26人分で定住人口1人の消費額に相当)
- ・地域住民が誇りと愛着を持ち、活力に満ちた地域社会を実現
- ・留学、ビジネス等「**滞在人口**」の拡大
- ・成熟した旅行者層や富裕層に積極的にアプローチし、食、流通、農業、文化等、様々な業界にインバウンド推進の担い手を広げた新たな取り組みを創出

### (6) 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出

- ・近年の若者や女性の「**田園回帰**」と呼ばれる新たな人の流れなどを踏まえ、大都市から地方への人の流れを創出
- ・地方におけるIT産業をはじめとした多様な産業の振興等を通じて、若者や子育て世帯を含めた**UJターン**を促進
- ・シニア世代の知識・技術・経験は、地域産業やコミュニティ活動などの維持・振興に寄与するとともに、シニア世代の移住は、将来見込まれる大都市部の介護施設不足の緩和に寄与することから、「**元気なうちの田舎暮らし**」を促進
- ・「**田舎暮らし**」を促進するため、「**田舎探し**」を支援
- ・今後は、単に居住する「**二地域居住**」に加え、生活・就労により積極的に地域にかかわりを持つ「**二地域生活・就労**」を促進し、「**協働人口**」を拡大
- ・移住先での住まいや医療の確保、働き口の確保のほか、交通の利便性向上や納税、住民登録等、様々な側面より柔軟な社会制度となるよう検討
- ・これらの取組に合わせ、受け入れ側の地方部においては、**自らの地域の宝を探し、「田舎磨き」**を積極的に推進

### (7) 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築

- ・都市政策・住宅政策・福祉政策・交通政策等の連携により**コミュニティを再構築**
- ・**コミュニティ再生拠点**として、公的住宅団地の活用
- ・それを支える**新生活支援サービス産業**の育成
- ・**スマートウェルネス住宅・シティ**の実現
- ・環境に優しく、高齢者が健康に歩いて暮らせ、同時に子育てしやすい多世代循環型の地域の構築

### (8) 美しく、災害に強い国土

- ・地域独自の景観や自然等の幅広い地域資源を活用した魅力ある地域づくり・無電柱化の推進等
- ・森林、農地、海洋、水を大切に、38万km<sup>2</sup>の領土に加え、447万km<sup>2</sup>の領海・排他的経済水域等を守るとともに、すべてを持続可能な形で最大限利用
- ・所有者不明土地の実態把握、活用を進めるためのルールづくり。公共・公益的な視点と財産権の不可侵性のバランスに配慮した制度のあり方の検討
- ・**災害リスクの評価・共有**と、これを踏まえた**防災・減災対策の重点化**
- ・ロボットやセンサー等を駆使して、防災・減災、メンテナンス等におけるイノベーションを生み出し「**防災先進社会**」を構築

## 基本戦略

### (9) インフラを賢く使う

- ・インフラの整備に加え、使い方を工夫することで、既存ストックを最大限に活用。「**対流基盤**」としてのインフラの高度化とともに、先進技術を積極的に活用し、より**頭脳化された「スマート・インフラ」**への進化を促進
- ・ITS技術の活用による円滑かつ安全な道路交通サービスの実現、ダム運用の高度化、地方空港の利活用の促進、港湾におけるITの活用による物流効率化の促進等
- ・インフラの管理レベルを考慮し、効率的・効果的な維持管理を行いつつ、インフラの特性や利用状況等を踏まえ、必要に応じ、更新等を行うほか、機能連携、用途変更、統廃合等を実施

### (10) 民間活力や技術革新を取り込む社会

- ・民間の資金、技術、ノウハウを活用してインフラの整備・運営にPPP/PIFを活用
- ・技術革新の成果を最大限に活かすため、制度と技術を一体的につくり上げる
- ・実物空間と知識・情報空間が融合した**CPS(サイバーフィジカルシステム)イノベーション**を実現。これにより、世界で最も高密度なストレスフリー社会を形成
- ・このため、準天頂衛星等を活用した**高精度測位社会**を実現
- ・国家戦略特区制度等との連携

### (11) 国土・地域の担い手づくり

- ・新たな「公」の**第二弾ロケット**として、ソーシャルビジネスをはじめ、**地域ビジネスの担い手**を支援するプラットフォームを整備
- ・クラウドファンディングの活用等、新たな「公」の担い手の**ビジネスマネジメントの向上**を促進
- ・現場力の強さが日本の強さ。技術者・技能者の処遇を改善し職人が尊敬される社会へ
- ・若者が安心して一生を託せ、女性がより活躍できる建設産業の実現

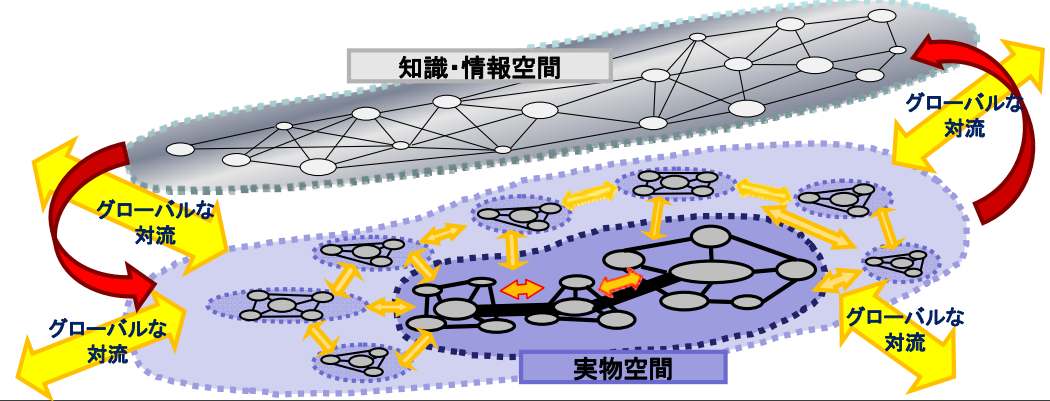
### (12) 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

- ・水素社会の実現
- ・バイオマス、小水力等再生可能エネルギーの活用によるエネルギーの地産地消等、サブシステム型のエネルギーシステムを構築。これらは災害時等のセキュリティの観点からも重要
- ・下水汚泥・下水熱の有効利用によるエネルギー化
- ・省エネ・創エネを効率的に実施する**スマートシティの実現**

## 目指すべき国土の姿

### 実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成

- ・地球表面の実物空間(「2次元的空间」)と知識・情報空間が融合した、いわば「**3次元的空间**」
- ・数多くの小さな対流が創発を生み出し、大きな対流へとつながっていく、「**対流促進型国土**」



### 大都市圏域

- ・世界最大のスーパー・メガリージョンを軸とした**国際経済戦略都市**へ
- ・大都市も人口減少時代に突入。効率性を高め、より一層筋肉質の都市構造へ

### 地方圏域

- ・**小さな拠点、コンパクトシティ、高次地方都市連合**などから形成される活力ある集積へ
- ・大都市圏域と連携しつつ、世界とも直結。多自然生活圏域の形成

### 大都市圏域と地方圏域 — 依然として進展する東京一極集中からの脱却 —

- ・フューチャー・インダストリー・クラスターや農林水産業の活性化、観光立国の実現、元気なうちの田舎暮らし等を通じて、**地方への人の流れを創出し、依然として進展する東京一極集中からの脱却**を図る
- ・必ずしも東京にある必要はないと考えられる国や民間企業の施設・機能等の地方への移転促進策の検討
- ・広域ブロック相互間の連携を強化し、北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸の4本の国土軸の構想とも重ねていく

### 海洋・離島

- ・我が国の主権と領土・領海を堅守するとともに、447万km<sup>2</sup>の領海・排他的経済水域のすべてを持続可能な形で最大限活用
- ・国境離島に住民が住み続けることは国家国民にとっての利益。いわば「現代の防人」

### グランドデザイン実現のための国民運動 — 「日本未来デザインコンテスト」の実施等 —

- ・本グランドデザインを素材とし、未来の国土や地域の姿について国民の間で活発な議論を展開(グランドデザインに関する様々なデータや地域づくりの情報を提供する新たなプラットフォームを構築)
- ・広く国民が参加して幸せな未来を描き、それを実現するための様々なアイデアを競う「日本未来デザインコンテスト」(仮称)を実施
- ・広域地方計画協議会の機能の充実・強化(大学、若手経営者、女性起業家等の参画)
- ・これらも踏まえ、国土形成計画(全国計画及び広域地方計画)を見直す